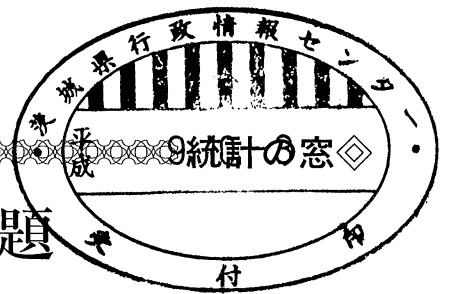


# 目 次

統計の窓	将来推計人口と人口問題	1
	平成9年就業構造基本調査について	3
	就業構造基本調査の意義と利用	4
	統計利用懇話会	6
	いばらきの経済	8
トピックス	茨城の犯罪	11
今月の主な動き		12
調査から	平成8年茨城県の人口	14
主要経済指標		20
人口		
1.	世帯、人口および人口移動	22
2.	市町村別人口と世帯	22
労働		
3.	産業別賃金指数(現金給与総額)	24
4.	産業別雇用指数	24
5.	産業別労働時間指数(総実労働時間)	25
6.	職業紹介状況	25
農業		
7.	農産物の平均販売価格	26
鉱工業・エネルギー		
8.	鉱工業指数(季節調整指数)	27
9.	産業別電力消費量	30
10.	石油製品販売量	30
金融・経済		
11.	金融機関別実質預金・貸出残高	31
12.	県内金融経済	32
13.	企業倒産状況	32
	家計・物価	
	14. 家計主要指標(水戸市・全国)	33
	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	34
	16. 消費者物価指数(水戸市)	35
	17. 卸売物価指数(全国)	36
	福祉・生活	
	18. 生活保護	36
	19. 消費生活相談	37
	20. レジャー状況	37
	建築	
	21. 建築主別建築着工	38
	22. 着工新設住宅(利用関係別)	38
	その他	
	23. 交通事故発生件数	39
	24. 自動車保険請求相談	39
	25. 刑法犯罪発生件数	40
	26. 火災発生件数	40
新着資料案内		41
ふれあい	東海村から私信	42
統計ニュース	経済動向(国内・県内)	43
	ふるさとおもしろ統計学	44
お知らせ	'98 県民手帳 申込受付中	45

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



# 将来推計人口と人口問題

長崎県企画部統計課  
富山県企画部統計課

人口は、各種行政計画や経済社会計画にあたって、最も基本的で重要な統計指標であるといえます。このため、人口の現状値を把握することは勿論、中・長期的視野に立って将来値を予測することは、大変大きな意味を持っています。

## 1 日本の将来推計人口

日本の将来人口は各種の機関、研究者により推計が行われていますが、代表的なものとして厚生省人口問題研究所による推計があります。(最新のもののは平成9年1月推計)

これは、国勢調査の結果をベースにコーホート要因法により推計されており、推計に当たっては、出生率など将来についての不確定要素が大きいため、高位・中位・低位の3種類の推計値を設定しています。(中位推計が一般的に用いられる。)

中位推計によると、平成7年10月1日現在1億2,557万人である日本の総人口は、今後増加を続け、

平成19(2007)年にピークの1億2,778万人に達し、その後減少に転じ、推計の最終年次である平成62(2050)年には1億50万人になるものと予測されています。

また、年齢構成をみると、平成9年中に老年人口が年少人口を上回る逆転現象が起き、さらにその後も高齢・少子化がハイペースで進み、平成62年には老年人口が32.3%と、3人に1人が老人という「超高齢化社会」の到来が予測されています。

## 2 将来推計の手法

### コーホート要因法

コーホート要因法とは、ある基準年次の男女年齢別人口を出発点とし、コーホート(同時出生集団)ごとに、仮定された女子の年齢別出生率、男女年齢別生残率及び男女年齢別人口移動率を適用して、将来人口を求める方法です。すでに生まれている人口については、基準人口から出発して将来年次の男女年齢別生残数及び移動数を求め将来の人口を計算し、新たに生まれてくる人口については、将来の男女別出生数を求め、その生残数及び移動数を計算して推計を行います。

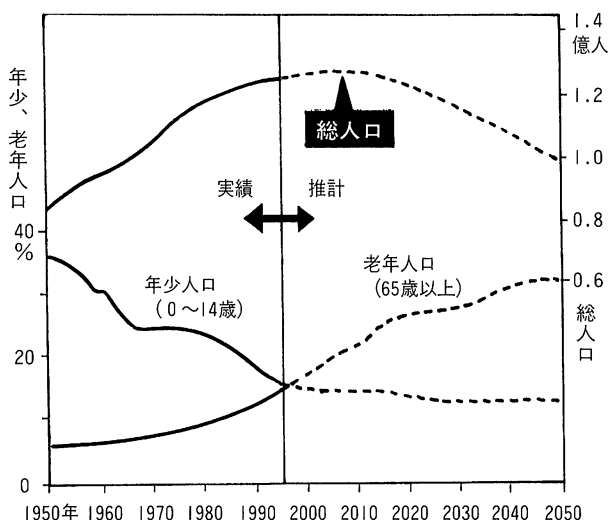
この方法は、コーホートごとに推計することにより、地域の人口構造や人口動向の特徴を比較的正確に反映でき、将来推計の方法として現在最も多く活用されています。

## 3 我が国の人口問題

### (1) 出生率の低下

出生率は将来の人口構造を決定する重要な要素

図1 日本の総人口と年齢区別割合の推移(中位推計)



である。「合計特殊出生率★1」は、戦争直後の47年～50年の第1次ベビーブームにより若干上昇したが、それ以降急降下し57年に2.04となり、その後「ひのえうま」前後の特殊事情を除いてほぼ2.0～2.1と横這いを続けた。しかし、71年～74年の第2次ベビーブームを境にして、再び減少傾向となり、93年には1.46と史上最低を記録した。近年の出生率低下の主たる要因は、20歳代を中心とした若年者の未婚率の上昇、少子化によるものである。

出生率の低下がさらに進めば、高齢化の進行をもたらす社会経済への影響と対応が一層深刻になると予想される。

## (2) 高齢化の進展

老年人口（65才以上）の割合は、50年から90年にかけて5%から12%に増加したが、厚生省人口問題研究所の推計では2025年には26%に急上昇するとされており、本格的な超高齢化社会の到来が予想されている。このため、「高齢者の保健医療制度・介護サービス」、「年金制度の充実と財政負担」、「労働力の確保」の問題等が今後の課題となる。

## (3) 人口の大都市圏への集中

高度経済成長期における大都市圏への急激な人口集中により、住宅、上下水道、交通網等の整備が人口増加に追いつかず、生活環境の悪化や地価の上昇などの「過密問題」を引き起こした。他方・人口が流出した地方圏では、働き盛りの人口を中心に激しい人口減少が起これ、地域の社会経済活動に支障をきたすという「過疎問題」が生じた。大都市圏への人口の転入超過は、70年代には経済

成長の鈍化もあり、定住志向ないし、ふるさと志向によるUターン現象やJターン現象★2によって一時鎮静化していたが、80年以降再び増加した。しかし、87年をピークにして年々減り続け、94年には転出超過に転じている。これは、93年以降地方圏が転入超過に転じたため、人口移動に関する新しい局面である。



★1 合計特殊出生率：その年における女子の年齢別出生率を合計した値で、1人の女性が一生の間に平均して何人の子供を産むかを示す目安となる仮定値である。

★2 Jターン現象：大都市へ出ていた者が、出身地より手前の中規模都市へもどってくる現象（出身地へもどる現象をUターン現象という）。

※序文，1．日本の将来推計人口，2．将来推計の手法は長崎県企画部統計課「HOW TO 統計」より

※3．我が国の人口問題は、富山県企画部統計課「経済指標のかんどころ」より

# 平成9年就業構造基本調査について

## 1. 調査の概要

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施するもので、昭和31年からほぼ3年ごとに実施してきましたが、昭和57年以降は5年ごとに実施しており、今回調査は13回目に当たります。

## 2. 調査の期日

調査は、平成9年10月1日現在で実施します。

## 3. 調査の対象

平成7年国勢調査調査区のうちから選定する約29,000調査区内にある世帯のうちから選定した、約430,000世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象とします。

## 4. 調査事項

### (1)15歳以上の世帯員に関する事項

#### ア 全員について

氏名、男女の別、世帯主との続柄、出生の年月など

#### イ 有業者について

##### (ア)主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織・名称・事業の種類、仕事の種類、企業全体の従業員数、年間就業日数など

##### (イ)主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位及び勤め先の事業の種類

##### (ウ)前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先の事業の種類、仕事の種類など

#### ウ 無業者について

##### (ア)就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の主・従の別、希望する仕事の形態など

##### (イ)前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先の事業の種類、仕事の種類など

### (2)世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員、世

帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

## 5. 調査方法及び調査系統

調査は、次の系統により、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布及び収集することにより行います。

総務庁長官（統計局長）－都道府県知事  
－市町村長－指導員－調査員－調査世帯

## 6. 集計内容

次の事項について、全国、地方、都道府県、県庁所在地、政令指定市（特別区を含む）及び大都市圏別に集計します。

- ア 就業構造に関する事項
- イ 就業異動及び常住地移動に関する事項
- ウ 就業希望に関する事項
- エ 世帯に関する事項

## 7. 結果の公表

調査の結果は、平成10年9月までに結果原表を閲覧に供する方法等によって公表し、その後、順次報告書を行行していくことにしています。

## 8. 結果の利用

公共機関、民間団体など幅広く利用されています。下記にあげたものは過去の利用例の一部です。

○社会経済の変化に対応した人事労務管理に関する政策基礎資料として、雇用者の職業構成の実態を把握するため（労働省）

○勤労者税制のあり方を検討する基礎資料として就業構造の実態を把握するため（勤労問題リサーチセンター）

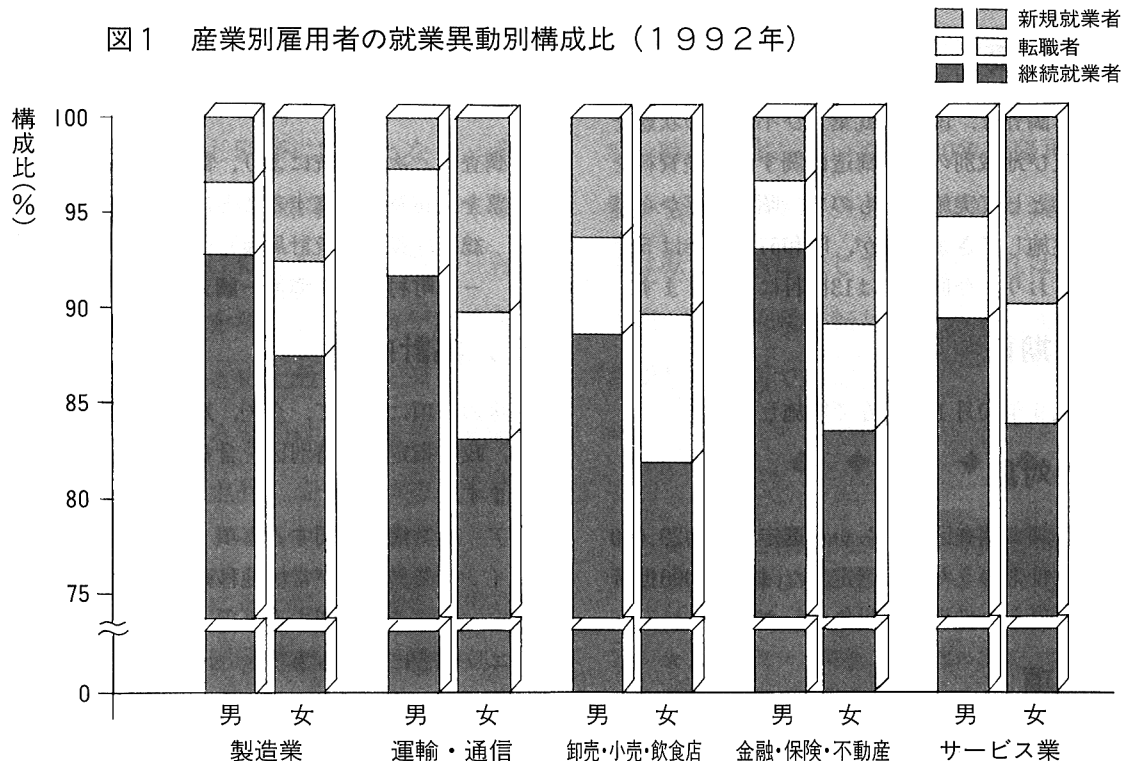
### ●就業構造基本調査のシンボルマーク



ひと口に「就業」といっても、多種多様な仕事があります。このシンボルマークは、様々な仕事に取り組んでいる人々の姿を3人の働く人（腰掛けている人、立っている人、歩いている人）にシンボライズしたものです。

## 平成9年就業構造基本調査の意義と利用

図1 産業別雇用者の就業異動別構成比（1992年）



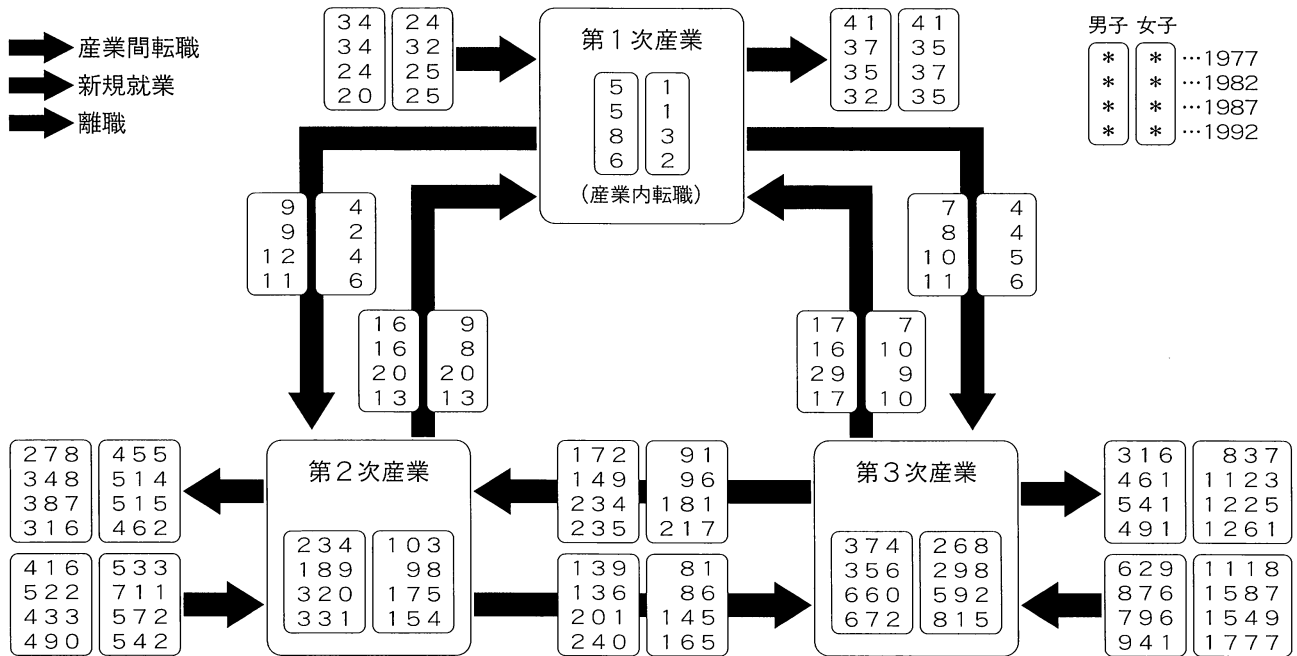
今年の10月に就業構造基本調査が実施される。国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造の実態、就業に関する意識、就業異動の実態などを詳細に明らかにすることを目的として実施されてきたこの調査も、第1回の1956年調査から数えて、今回は13回目に当たることになる。この間に、我が国労働市場も大きな変貌を経験してきたが、調査結果は労働力人口の高齢化や女性の社会進出あるいはサービス経済化の進展を客観的に記録してきただけでなく、労働市場で生起する様々な行動とそのメカニズムを解明するために利用されてきた。

これに関連して特に注目したいのは、就業構造基本調査が性格の異なる2種類のデータを提供してくれることである。その第1はストック・データと呼ぶことができ、調査時点における有業者数などの“存在量”にかかわる。そして第2はフロー・データであり、この調査における就業異動と関係する。一定期間に就業状態と関係する。一定期間に就業状態を変更する“フロー量”であり、一定期間に勤め先(企業)を変更した者(転職者)あるいは一定期間に有業者から無業者へ状態を変更した者(離職者)がそ

の例である。特に近年の欧米諸国における失業問題などの分析には、フロー・データからの接近が重要性を増しつつある。このことを念頭において、特定の時点における産業別雇用者の就業異動別の構成比を男女別に描いたのが図1である。

就業構造基本調査によれば、ある時点におけるストックとしての雇用者は、イ)1年前にも現在と同じ勤め先で就業していた者(継続就業者)、ロ)1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者(産業内及び産業間転職者)、ハ)1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に仕事に就いた者(新規就業者)、の三つのグループから成る。それぞれのグループが占める構成比は産業によって、また男子と女子の間で異なるけれども、ここに示されるような差異は次のような状況を反映するものといえよう。その第1は、いわゆる終身雇用的な雇用慣行の普及度の産業あるいは男女による違いである。この慣行が強いほど、企業はいったん雇い入れた労働者を長期間にわたって保持し続けようとするから、継続就業者率は高くなる。第2に、この比率を与えられたものとするれば、当該産業が直面する景気の動向は新規就業者

図2 就業異動の相互関連性（1977～92年，単位：千人）



あるいは転職者の比率に作用を及ぼすであろう。景気の良い拡張的な産業は増加する労働需要をこれら労働者グループのいずれか、又は両者によって充足しなければならないからである。関連して第3に、労働条件の悪い産業はいったん採用した労働者を長期間にわたって保持することができず、特に経済全体が好況の時には労働者の他産業への流出に直面し、この流出分を補償するための高い新規就業者比率あるいは転職者比率をもたねばならないかもしれない。

このような脈絡のなかでいえば、最近多くの論議を呼んでいる終身雇用制の崩壊とか労働市場の流動化が事実なら、継続就業者率の低下と転職率の上昇傾向が同時に生じていることになるであろうが、就業構造基本調査は就業異動についてもっと詳細な情報を提供している。経済を三つの産業に分割し、産業内及び産業間の転職並びに有業者と無業者との間のフロー量（離職者数及び新規就業者数）を四つの調査時点について示したのが図2である。言うまでもなく、当該産業は他産業から労働者を吸引すると同時に他産業へ排出する。また当該産業は無業者のプールからの就業者化を促すと同時に逆のフローをもつ。しかし、ここに掲出された数値から直ちに労働

市場の流動性の程度なり変化の方向は読み取りにくい。それゆえ、時間経過のなかでの流動性の変化を確定するために、ここに示された関係数値を男女別にすべて合算し、それを調査時点における15歳以上人口で除するなら、1977年以降の4調査時点における比率は男子6.43（女子7.06）、7.15（9.80）、7.86（10.08）、7.65（10.36）%となる。特に女子を中心として、最近の10年間に労働市場の流動性が高まったといえそうである。

図1で見たように、卸売・小売・飲食店あるいはサービス業においては継続就業者比率は低かったから、近年における製造業雇用の停滞と他方における就業構造のサービス化は、就業異動データに依拠する限りで、労働市場の流動化の高まりに貢献したであろう。問題はこのような流れが本格的なものとなるのかどうか、そして産業構造の変化が就業者の産業間移動を中心として実現されるような状況が来るのかどうかである。平成9年の就業構造基本調査はこのような疑問に答えるだけでなく、今後の就業・不就業の態様や就業構造の姿を予測するに必要な豊富な情報を提供してくれるであろう。

※総務庁発行「明日への統計'97」より

## 統計利用懇話会

統計利用の将来像、統計情報提供のあり方を考える統計利用懇話会が、去る7月18日水戸京成ホテルにおいて開催されました。

この懇話会は統計利用の一層の拡大を進めるとともに統計の意義、必要性などの理解を深めることにより調査拒否などの調査環境の改善を図ることを狙いとし、委員さんも大学教授をはじめ、シンクタンク、マスコミ、主婦、民間企業等の各層から下記の方々をお願いしました。

氏名	所属
佐藤 守弘	筑波大学教授（社会学）
川上 美智子	シオン短大教授（生活環境学）
松本 治郎	常陽地域研究センター次長
久保田 時治	常陽産業研究所主任研究員
三富 正雄	茨城新聞社取締役編集局長
桂木 なおこ	月刊びばじょいふる編集長
岩本 郁子	国際交流ボランティア
中田 桂市	東京電力茨城支店営業部長
木砂 一郎	関彰商事企画室次長
国府田 泰	経済連 営農企画部長
中島 廉二	中小企業振興公社情報センター長

まず、統計利用の将来像としては、高度情報化社会の進展に伴い、今後一層会社や家庭にコンピュータが普及すると考えられることから「何時でも、何処でも、様々な統計を分析した報告書を効率良く見ることが出来る」状態を実現する環境整備が必要であるとの認識のもとに、4つの基本方針が示されました。

一つは、インターネット等電子メディアを活用した統計情報の提供体制の整備であります。インターネットについては既に本県を始め15都県において提供しております。本県の統計情報を検索して見ている件数は月に400件あります。本県では現在、新県庁舎が供用開始する平成11年4月に向けて「行政データ共通利用システム」のデータ蓄積作業を進めておりますが、このデータの内容は現

在発行されている統計年鑑やグラフでみるいばらき、早わかりなどの資料と同じ程度の内容となります。最新データは新聞発表時点に逐次追加されます。予定であり、このデータはインターネットに接続されるので県民の方々も無料で利用できるようになります。

この他、電子メディアとしてのフロッピーディスクやファックスサービスによる情報提供も必要である旨の意見も出されました。

2点目は、行政情報センターを拠点とした統計に関する問い合わせ相談の充実についての提案がありました。

現在、本県の統計資料コーナーは、本庁舎地下1階にあり、保管資料は10,342冊（国の省庁、都道府県、県内市町村別に分類されている）、一日当たりの来訪者は23名となっております。電話による統計相談が月50から60件寄せられていますが、所在源情報案内などコンピュータ検索ができず職員の知識と経験に頼っているのが実情であることから十分に対応できていない状況にあります。このため委員からは数字の持つ意味まで解説できる専門職員を置き、統計のことなら何でも解かる相談窓口の機能強化を図ることがもっと統計を身近に利用される方法でもあるとの意見が出されました。

統計情報研究開発センターがユーザーアンケート調査を行った結果、今後求められるサービスの中で最も関心が高かったのは統計情報の所在源、統計データ等の問い合わせに対する相談サービスすなわちレファレンスサービスが回答者の56%を示しました。

また、自由記入欄では「早く、安く、いろいろな媒体での提供」の要望が最も多くありました。

このようなことを踏まえ、新県庁舎においては3階に行政情報センターが設置される予定であり情報端末や有償頒布コーナーが整備され、面積も250㎡と広くなり保管蔵書も25,000冊となる予定で

あります。これに加え統計相談機能（レファレンスサービス）の充実が望まれるところであります。

3点目は、住民の関心が高い社会問題などのテーマについての情報提供であります。テーマについての多角的な分析を行った統計資料を取りまとめて住民に客観的な判断基準を提供することによって、世論や争点について議論がなされ、ひいては政策形成に参加するという広がりのある活用がなされて行くものと考えられます。

委員からは女性問題、環境問題、外国人などのテーマでの統計書が要望されました。また、調査の分析にあたっては統計課とテーマに関連する事業課とが連携して行うことが望ましいとの意見もありました。

4点目は、統計の教育・研修と広報事業についての提案であります。

統計の利活用の拡大を考える時、子供の頃から統計に興味を持ってもらうことが大切であり、現在、実施されている児童・生徒の統計グラフコンクールは統計意識の高揚につながる重要な事業であることから引き続き実施することが期待されています。

また、地方分権推進法の施行により市町村においても地域固有の政策立案や住民に身近で分かり易い統計書が求められていることから市町村の職員を対象に分析手法を身につける研修会の開催についても要望がなされました。

更に、電子メディアのコンピュータ機器や通信回線等が整備されてもその使い方、見方を教えないと十分に使いこなせない状況にあります。

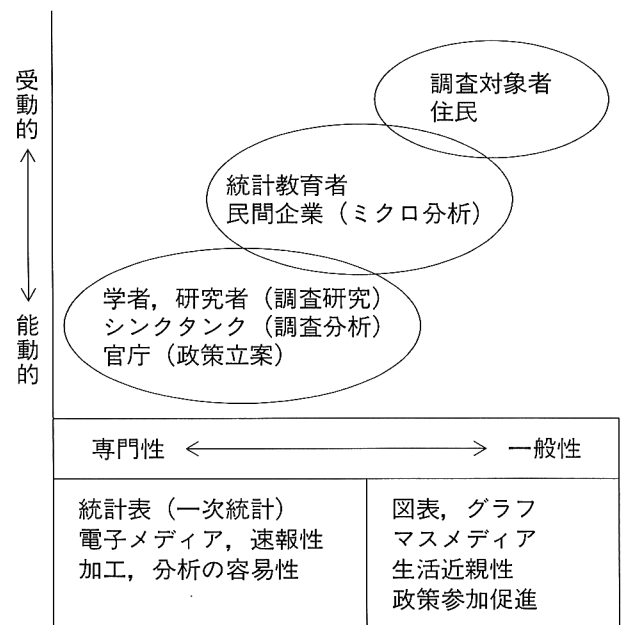
そこで、例えば総務庁が発行する〔日本統計年鑑CD-ROM〕や〔都道府県の姿のFD〕に茨城県の統計情報を組み入れたFDを作成し、中学・高校の社会科の先生を対象に使い方を教え、日常の教育に生かして行くことなどが考えられます。

以上のような提言がありました。各委員から出された共通の意見としては、「統計書を作成する

場合、利用する相手方として誰を想定して編集しているのか？ターゲットを絞って発行すべきである。」との意見や、「統計を身近なものにして行くためには、単に数字の羅列ではなく、その数字が示す社会的背景とか、その数字が持つ意味を解説したコメントと一緒に掲載されることにより、統計がより親しまれ、かつ身近なものとして受け入れられるのではないだろうか。」との提言もいただきました。

この懇話会の提言を受けて、県としましては、今後の統計の利活用を進める上での『指針』として事業の具体化に向け努めて参る所存でございます。

利用者の範囲と提供する情報の内容





# いばらきの経済

恒常的な円高から急激な円安への転換や株式価格の底が見えない低下ぶりなど我が国の経済を取り巻く環境はますます混迷の色を深めているといえます。そのような経済情勢の中で本県の経済はどのような変貌を遂げているのでしょうか。

本県では統計課を初めとして様々な統計調査を実施し、報告書を公表するとともに、県民経済計算等それらの各種統計を加工・分析した経済解析等の2次統計を公表しているところであります。しかしながら、経済指標という制限の中で一般的に難解でなかなか利用しにくいとか興味を持ちづらいという声があるのも事実です。そこで各種統計や経済統計をできるだけわかりやすく説明し、統計資料の有効活用を図るとともに本県の経済への興味も深めていただきたいという発想のもとに「いばらきの経済」が刊行されました。初めての試みということもあり、内容や表現方法等については皆様のご意見やご批評を待たなければならな

いところではありますが、グラフをメインに据え、統計表などの数値の羅列を一切用いないというヴィジュアルに直接訴える方法を採用するなどわかりやすく興味を持ちやすいといった点に最大の配慮をしたつもりであります。

今後、高齢化人口の増大や経済の国際化、規制緩和など我が国の経済が抱える問題や産業の空洞化、産業の高次化、情報化産業の進展など本県の経済にも大きく関係する問題が広く話題に取り上げられているところであり、「いばらきの経済」が本県経済に対する理解や問題意識の啓蒙などの一助となれば幸いです。

統計いばらきでは、この「いばらきの経済」の内容の一部を、今月号から数回にわたり掲載し、皆さんにご紹介してまいります。

まず今回は、全国における本県経済の占める位置について掲載します。



## 全国における本県経済の占める位置

本県の経済を概観するに当たって、まず、主な統計指標の全国における順位やシェアをみることにします。県勢を考える上で基準となる人口を平成7年国勢調査結果でみると、本県は295万5530人で全国第11位、シェアで2.4%になっています。この人口を基準として本県の各経済水準を比較してみましょう。

### ◆ 人口を基準としてみた経済水準

県内での生産活動を総合的に示す県内総生産は平成6年度で10兆6827億円となり、全国第12位、シェアで2.2%になっています。平成6年度の県民所得では8兆8419億円となり全国第12位、シェアで2.3%と総生産と同水準です。財政規模を示す普通会計歳出決算額では平成6年度1兆0576億円で全国第13位、シェアで2.1%と人口をやや下回る水準になっています。このように、総合的には人口シェアに見合った経済規模になっています。

次に産業別にみると第1次産業の中心となる農業粗生産額（平成6年）は4907億円と全国第3位、シェアで4.4%とかなり高い水準となっています。水産業（6年）は漁業・養殖業生産額が244億円で全国第28位、シェアで1.1%となっています。

第2次産業では製造品出荷額等（6年）が10兆6902億円と全国第9位でシェアが3.6%と高い水準に、建設業の完成工事高（6年）が1兆6691億円と全国第16位、シェアで1.2%とかなり低い水準になっています。

第3次産業では卸売業の年間販売額（6年）が4兆5596億円で全国第17位、シェア0.9%、同じく小売業が3兆0967億円と全国第13位、シェアで2.2%と特に卸売業がかなり低い水準になっています。これは東京・大阪等の大都市圏に商業機能が集中しているのに加え、本県が首都圏に位置しているため他の都県に購買を依存する傾向が高いこと等が理由と考えられます。その他、全国銀行預貯金残高（平成7年3月末）が、7兆4654億円、全国第13位、シェア1.7%、サービス業事業収入額が2兆0998億円と全国第13位、シェアで1.8%となっており、第3次産業では全体的に低い水準になっています。

このように産業別にみると第1次産業・第2次産業に強く、第3次産業にやや弱いといった傾向があり、特に農業及び製造業に特化しているといえます。

# 茨城の犯罪

## 〈刑法犯〉

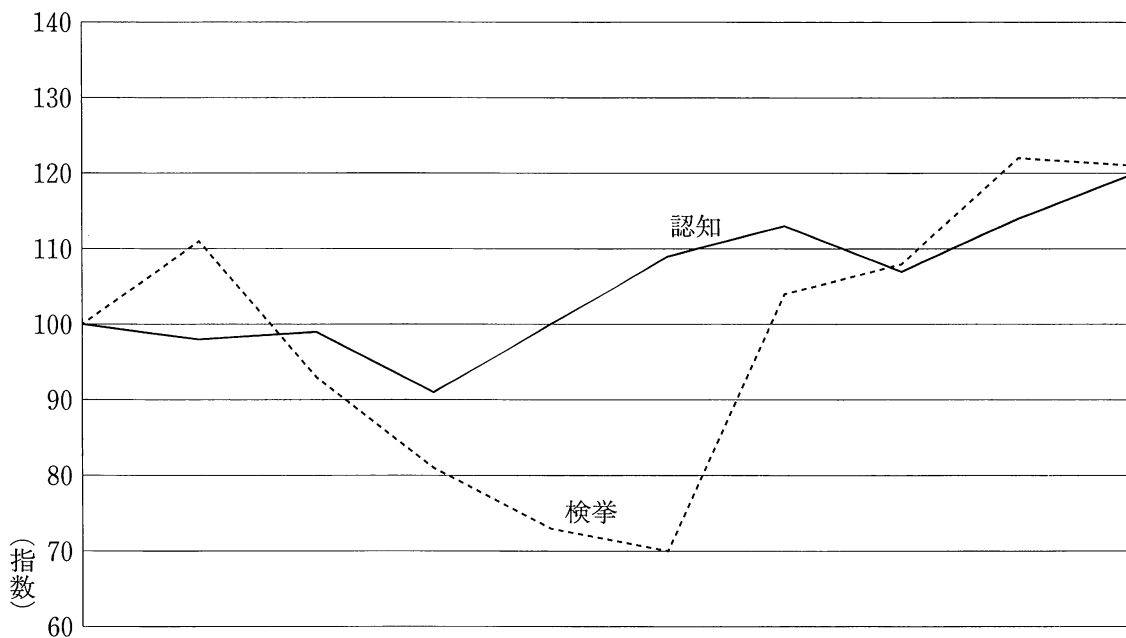
本年の認知件数は36,211件で、検挙件数は21,328件、検挙人員は5,249人(うち犯罪少年2,440人、少年占有率46.5%)であり前年と比較すると、認知件数は1,615件(4.7%)、検挙人員は208人(4.1%)それぞれ増加したが、検挙件数は164件(0.8%)減少した。

次に、刑法犯10年間の認知・検挙件数の推移としては、下図表のとおり、認知件数は昭和62年から平成元年まで横ばい状態に推移していたが、平

成2年に減少し、翌平成3年から増加に転じ、平成5年まで増加傾向を示し、6年は減少し前年は過去最高を記録したものの本年はさらに過去最高記録を更新し大幅な増加となった。昭和62年を指数100とした場合、本年は120となっている。

検挙件数は昭和63年に増加したものの平成元年から平成4年まで減少傾向を示し、特に平成4年は過去10年間で最低となったが、翌平成5年に大幅に増加し、前年はさらに大幅に増加し過去最高を示したが、本年はわずかに減少した。昭和62年を指数100とした場合、本年は121となっている。

(図表) 刑法犯認知・検挙件数の推移

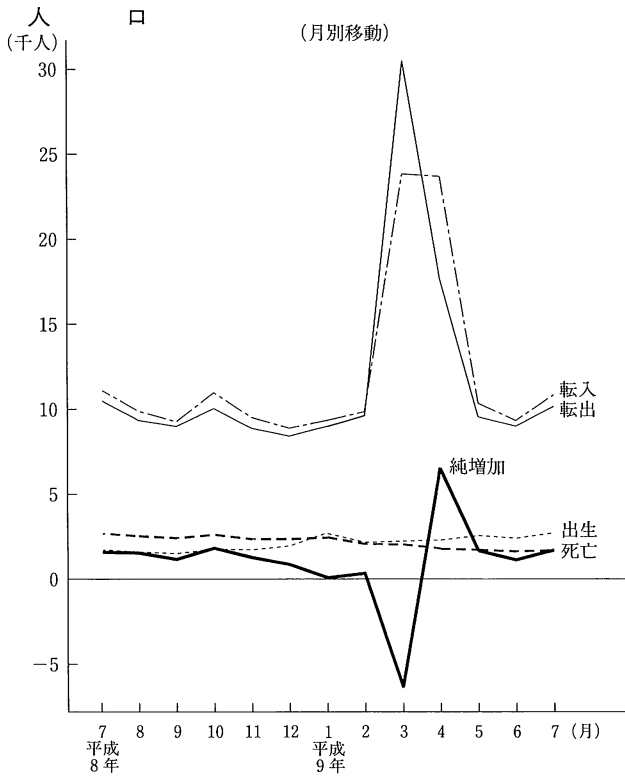


年次	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8
認知件数	30,223	29,666	30,047	27,579	30,246	33,001	34,216	32,435	34,596	36,211
指数	100	98	99	91	100	109	113	107	114	120
検挙件数	17,564	19,472	16,380	14,223	12,738	12,347	18,207	19,051	21,492	21,328
指数	100	111	93	81	73	70	104	108	122	121

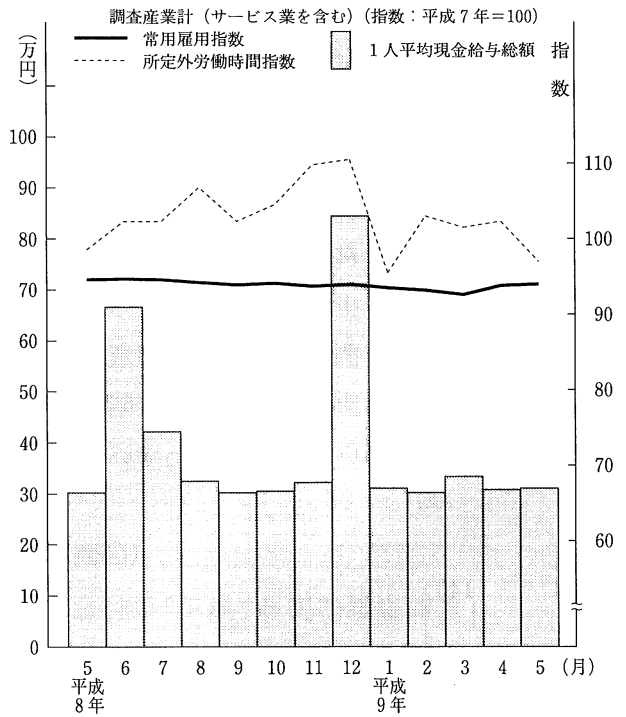
※関連資料P.40「刑法犯罪発生件数」  
本文、図表とも県警察本部「茨城の犯罪1996」より

●今月の主な動き

# 今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (9年8月1日)

7月の概況

本県の人口は、7月中に1,698人増加し、8月1日現在で2,977,958人(男1,487,495人,女1,490,463人)となった。

内訳は、自然動態で1,027人(出生2,711人,死亡1,684人)増加し、社会動態で671人(転入10,844人,転出10,173人)増加した。前年同月と比べると11,891人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が15市40町村,減少が5市24町村,増減なしが1町である。

世帯数についても7月中に1,005世帯増加し953,271世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (9年5月)

1. 平均時間の推移

5月の現金給与総額は、調査産業計で310,958円,対前年同月比2.7%増,このうち,きまって支給する給与は302,814円,対前年同月比1.1%増であった。また,このうち,所定内給与は276,324円,対前年同月比1.5%増であり,超過労働給与は26,490円,対前年同月比3.5%であった。

2. 労働時間

5月の総実労働時間は、調査産業計で154.4時間,対前年同月比0.4%増であった。このうち,所定内労働時間は,141.5時間,対前年同月比0.6%増,所定外労働時間は12.9時間,対前年同月比1.5%減であった。

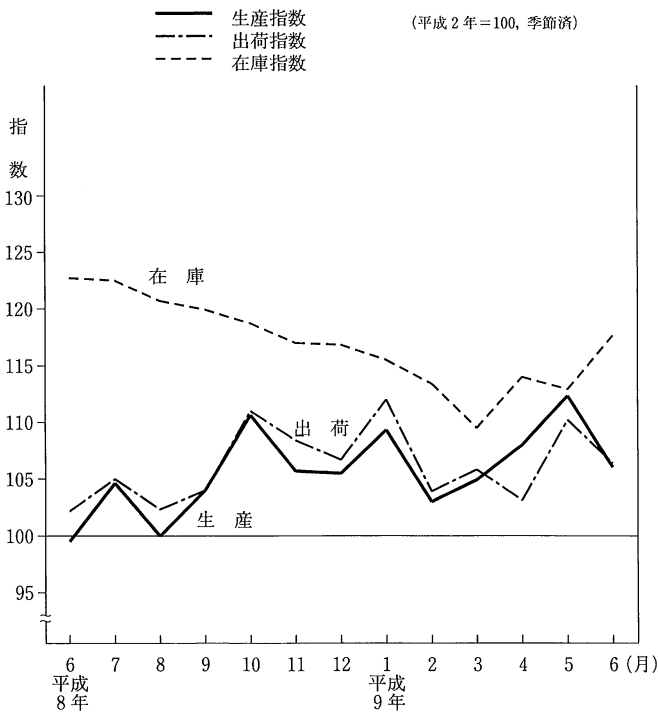
3. 雇用の動き

5月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.6%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお,事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

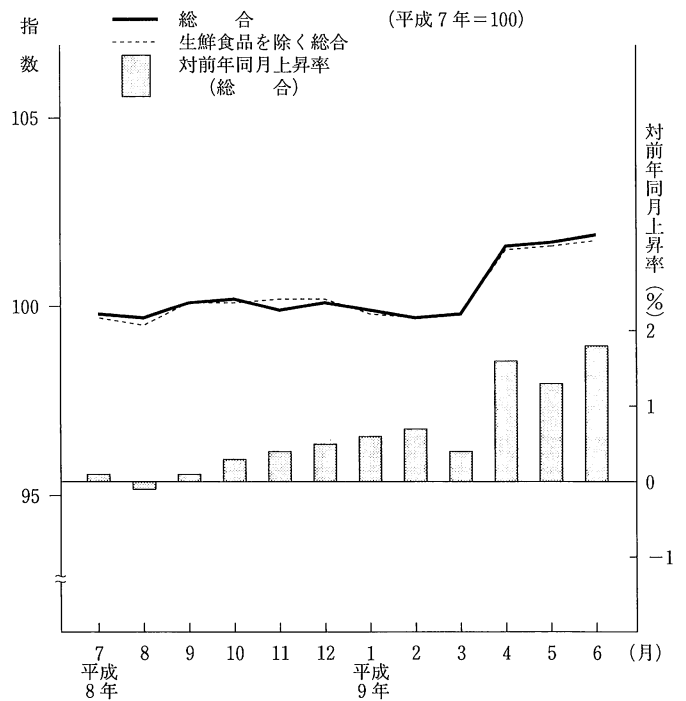


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（9年6月）

本県における平成9年6月の“鉱工業指数”（平成2年＝100）は、季節調整済指数で、生産が106.5、出荷が106.4、在庫が117.6で、前月比は、生産が5.2%の低下、出荷が3.5%の低下、在庫が4.2%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が7.0%の上昇、出荷が4.2%の上昇、在庫が4.1%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等が上昇し、精密機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等が低下した。出荷では、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業、一般機械工業等が上昇し、精密機械工業、金属製品工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、精密機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、その他工業、電気機械工業、繊維工業等が低下した。財別にみると、生産では、非耐久消費財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。出荷では、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、建設財等が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、資本財が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（9年6月）

平成9年6月の茨城県消費者物価指数（県平均）は総合で101.9（平成7年＝100）となり、前月比0.2%の上昇、前年同月比1.8%の上昇となった。

今月の上がった主な項目…上下水道料4.9%、野菜・海藻2.8%、教育娯楽耐久財1.8%

今月の下がった主な項目…魚介類1.5%、生地・他の被服類1.3%、乳卵類1.0%、飲料1.0%

生鮮食品を除く総合は101.7となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比1.7%の上昇であった。

■ 費用別指数

（平成7年＝100）

区 分	指 数	上 昇 率 (%)		区 分	指 数	上 昇 率 (%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	101.9	0.2	1.8	保 健 医 療	101.9	△0.4	0.1
食 料	102.7	0.3	3.0	交 通 通 信	99.3	△0.1	0.1
住 居	102.3	0.3	0.7	教 育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	104.4	1.0	5.8	教 養 娯 楽	98.3	△0.3	0.5
家具・家事用品	97.4	0.9	△1.0	諸 雑 費	100.9	0.2	0.6
被服及び履物	106.3	△0.4	4.5	生鮮食品を除く総合	101.7	0.1	1.7

# 平成8年 茨城県の人口

—人口増加数12,712人 増加率0.43%—

「茨城県常住人口調査」は国勢調査の間における人口及び世帯数の移動状況を明らかにするため、「茨城県常住人口調査規則」（昭和45年規則第28号）に基づき、毎月市町村から報告を得て推計しているものである。

ここに示す数値は、このうち平成8年の結果をまとめたものである。

## 概況

本県の人口は、平成8年中に12,712人増加し、平成9年1月1日現在で2,972,661人となった。人口増加率は0.43%である。前年と比較すると、数で4,028人、率で0.14ポイント下回っている。

内訳は、自然動態で8,111人(出生29,022人、死亡20,911人)、社会動態で4,601人(転入143,290人、転出138,689人)それぞれ増加した。

人口増加を5地域別にみると、県南地域が9,642人(増加率1.01%)で最も多く、以下、鹿行地域1,298人(同0.48%)、県央地域756人(同0.15%)、県西地域735人(同0.13%)、県北地域281人(同0.04%)の順となっている。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成9年1月1日現在で県北地域(666,099人)が

22.4%、県央地域(493,032人)が16.6%、鹿行地域(271,124人)が9.1%、県南地域(960,916人)が32.3%、県西地域(581,490人)が19.6%となっている。

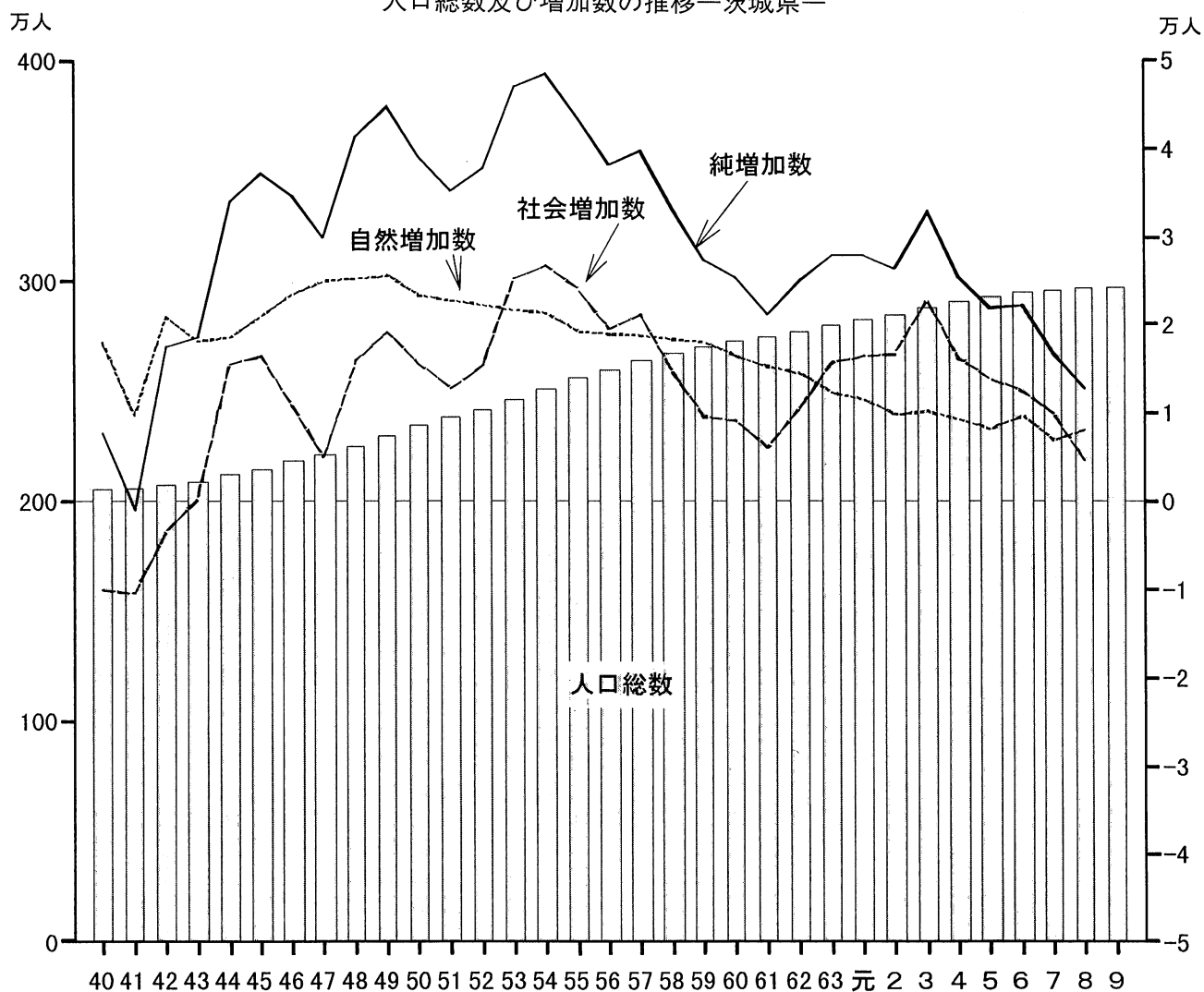
また、増加率の高い市町村をみると、常北町(増加率3.87%)が最も高く、次いで龍ヶ崎市(同3.75%)、守谷町(同2.84%)、牛久市(同2.58%)、神栖町(同1.61%)の順である。増加数では、龍ヶ崎市(2,621人)が最も多く、以下、つくば市(2,312人)、牛久市(1,720人)、守谷町(1,305人)、ひたちなか市(776人)の順となっている。

次に、減少率の高い市町村を見ると、牛堀町(△1.58%)が最も高く、以下、大子町(△1.43%)、七会村(△1.42%)の順である。減少数では、日立市(△1,332人)が最も多く、以下、大子町(△365人)、取手市(△340人)、利根町(△213人)、麻生町(△191人)となっている。

世帯数は941,999世帯で、平成8年中に15,884世帯(1.72%)増加している。世帯数の増加率は、人口の増加率より1.29ポイント高くなっている。この結果、一世帯あたりの人員が0.04人減少して3.16人となっている。

県・地域 市町村	世帯数		人			
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自然	
					自然増加数	増加率(%)
茨城県	15,884	1.72	12,712	0.43	8,111	0.27
市部	9,186	1.64	7,424	0.44	6,296	0.38
郡部	6,698	1.83	5,288	0.41	1,815	0.14
県北地域	2,311	1.06	281	0.04	1,788	0.27
県央地域	2,155	1.33	756	0.15	1,233	0.25
鹿行地域	1,643	2.05	1,298	0.48	783	0.29
県南地域	7,355	2.44	9,642	1.01	3,235	0.34
県西地域	2,420	1.48	735	0.13	1,072	0.18

人口総数及び増加数の推移—茨城県—



注1) 人口総数は各年とも1月1日現在(平成元年は昭和64年1月1日現在)。  
 2) 平成元年の増加数は昭和64年分を含む。

(単位：世帯、人)

口						
動 態		社 会		動 態		
出 生	死 亡	社会増加数	増加率(%)	転 入	転 出	
29,022	20,911	4,601	0.16	143,290	138,689	
17,306	11,010	1,128	0.07	87,003	85,875	
11,716	9,901	3,473	0.27	56,287	52,814	
6,679	4,891	△1,507	△0.23	25,026	26,533	
4,775	3,542	△477	△0.10	23,369	23,846	
2,793	2,010	515	0.19	11,919	11,404	
9,221	5,986	6,407	0.67	59,683	53,276	
5,554	4,482	△337	△0.06	23,293	23,630	

■ 調査から

県・地域 市 町 村	世 帯 数		人			
	増 加 数	増加率(%)	純 増 加 数	増加率(%)	自 然	
					自然増加数	増加率(%)
水戸市	1,035	1.13	△68	△0.03	1,093	0.44
日立市	127	0.18	△1,332	△0.67	719	0.36
土浦市	828	1.80	713	0.54	532	0.40
古河市	210	1.09	△52	△0.09	89	0.15
石岡市	279	1.67	177	0.34	170	0.32
下館市	308	1.55	64	0.10	157	0.24
結城市	212	1.38	△96	△0.18	34	0.06
龍ヶ崎市	1,200	5.32	2,621	3.75	266	0.38
下妻市	231	2.18	277	0.76	140	0.39
水海道市	89	0.75	△119	△0.28	38	0.09
常陸太田市	271	2.27	353	0.89	△54	△0.14
高萩市	90	0.78	△129	△0.36	32	0.09
北茨城市	276	1.73	250	0.48	90	0.17
笠間市	143	1.63	△52	△0.17	△37	△0.12
取手市	338	1.18	△340	△0.40	335	0.40
岩井市	140	1.18	△65	△0.15	98	0.22
牛久市	873	4.17	1,720	2.58	210	0.31
つくば市	1,563	2.80	2,312	1.48	1,018	0.65
ひたちなか市	648	1.31	776	0.53	1,060	0.72
鹿嶋市	325	1.63	414	0.68	306	0.50
<b>東茨城郡</b>	<b>667</b>	<b>1.69</b>	<b>674</b>	<b>0.49</b>	<b>△11</b>	<b>△0.01</b>
茨城町	159	1.67	△40	△0.11	△53	△0.15
小川町	28	0.54	26	0.13	50	0.26
美野里町	169	2.41	318	1.33	49	0.20
内原町	32	0.80	8	0.05	14	0.09
常北町	196	5.36	481	3.87	△2	△0.02
桂村	28	1.41	48	0.69	△10	△0.14
御前山村	3	0.22	△21	△0.44	△6	△0.13
大洗町	52	0.77	△146	△0.71	△53	△0.26
<b>西茨城郡</b>	<b>310</b>	<b>1.42</b>	<b>202</b>	<b>0.26</b>	<b>188</b>	<b>0.25</b>
友部町	185	1.80	337	0.99	166	0.49
岩間町	85	1.79	△4	△0.02	4	0.02
七会村	△4	△0.62	△37	△1.42	4	0.15
岩瀬町	44	0.72	△94	△0.40	14	0.06
<b>那珂郡</b>	<b>741</b>	<b>1.83</b>	<b>570</b>	<b>0.43</b>	<b>152</b>	<b>0.12</b>
東海村	266	2.44	279	0.85	192	0.59
那珂町	288	2.12	271	0.60	93	0.21
瓜連町	49	1.91	64	0.70	△26	△0.28
大宮町	147	1.80	129	0.49	19	0.07
山方町	△1	△0.04	△107	△1.26	△49	△0.58
美和村	△11	△0.80	△65	△1.31	△42	△0.85
緒川村	3	0.21	△1	△0.02	△35	△0.72
<b>久慈郡</b>	<b>102</b>	<b>0.73</b>	<b>△217</b>	<b>△0.46</b>	<b>△206</b>	<b>△0.43</b>
金砂郷町	39	1.29	91	0.85	△50	△0.46
水府村	65	3.24	48	0.71	△21	△0.31
里美村	16	1.25	9	0.20	△15	△0.33
大子町	△18	△0.24	△365	△1.43	△120	△0.47
<b>多賀郡</b>	<b>56</b>	<b>1.42</b>	<b>10</b>	<b>0.08</b>	<b>△5</b>	<b>△0.04</b>
十王町	56	1.42	10	0.08	△5	△0.04



(単位：世帯，人)

動 態		口 社 会				動 態	
出 生	死 亡	社会増加数	増加率(%)	転 入	転 出		
2,608	1,515	△1,161	△0.47	13,319	14,480		
2,119	1,400	△2,051	△1.03	6,118	8,169		
1,330	798	181	0.14	8,649	8,468		
523	434	△141	△0.24	2,416	2,557		
525	355	7	0.01	2,664	2,657		
651	494	△93	△0.14	2,519	2,612		
450	416	△130	△0.24	2,101	2,231		
741	475	2,355	3.37	5,613	3,258		
433	293	137	0.38	1,900	1,763		
397	359	△157	△0.37	1,997	2,154		
299	353	407	1.03	1,619	1,212		
273	241	△161	△0.45	1,231	1,392		
501	411	160	0.31	1,700	1,540		
240	277	△15	△0.05	838	853		
743	408	△675	△0.80	4,587	5,262		
434	336	△163	△0.37	1,430	1,593		
566	356	1,510	2.26	5,043	3,533		
1,897	879	1,294	0.83	13,566	12,272		
1,878	818	△284	△0.19	6,758	7,042		
698	392	108	0.18	2,935	2,827		
1,141	1,152	685	0.49	6,167	5,482		
250	303	13	0.04	1,289	1,276		
194	144	△24	△0.12	997	1,021		
234	185	269	1.12	1,264	995		
110	96	△6	△0.04	648	654		
105	107	483	3.88	845	362		
61	71	58	0.83	271	213		
33	39	△15	△0.32	103	118		
154	207	△93	△0.46	750	843		
786	598	14	0.02	3,045	3,031		
379	213	171	0.50	1,795	1,624		
134	130	△8	△0.05	666	674		
23	19	△41	△1.57	29	70		
250	236	△108	△0.46	555	663		
1,209	1,057	418	0.32	5,801	5,383		
409	217	87	0.27	2,041	1,954		
397	304	178	0.39	1,927	1,749		
48	74	90	0.98	347	257		
248	229	110	0.42	1,023	913		
45	94	△58	△0.68	218	276		
23	65	△23	△0.46	88	111		
39	74	34	0.70	157	123		
310	516	△11	△0.02	1,337	1,348		
70	120	141	1.31	420	279		
46	67	69	1.02	230	161		
30	45	24	0.53	147	123		
164	284	△245	△0.96	540	785		
90	95	15	0.12	462	447		
90	95	15	0.12	462	447		

■ 調査から

県・地域 市町村	世帯数		人			
	増加数	増加率(%)	純増加数	増加率(%)	自然	
					自然増加数	増加率(%)
<b>鹿島郡</b>	<b>1,084</b>	<b>2.67</b>	<b>1,148</b>	<b>0.85</b>	<b>506</b>	<b>0.38</b>
旭村	109	4.08	123	1.07	12	0.10
銚田町	134	1.80	78	0.27	14	0.05
大洋村	129	4.25	154	1.41	△11	△0.10
大神栖町	470	3.05	720	1.61	341	0.76
波崎町	242	2.02	73	0.19	150	0.39
<b>行方郡</b>	<b>234</b>	<b>1.19</b>	<b>△264</b>	<b>△0.35</b>	<b>△29</b>	<b>△0.04</b>
麻生町	2	0.05	△191	△1.11	△66	△0.38
牛堀町	13	0.78	△98	△1.58	△34	△0.55
潮来町	106	1.37	△3	△0.01	64	0.25
北浦村	38	1.48	8	0.07	10	0.09
玉造町	75	2.02	20	0.14	△3	△0.02
<b>稲敷郡</b>	<b>919</b>	<b>2.06</b>	<b>801</b>	<b>0.52</b>	<b>254</b>	<b>0.17</b>
江戸崎町	168	2.76	274	1.36	62	0.31
美浦村	158	2.88	262	1.47	42	0.24
阿見町	296	2.00	350	0.77	191	0.42
荃崎町	132	1.70	△61	△0.23	36	0.14
新利根町	109	3.99	118	1.12	—	0.00
河内町	33	1.12	12	0.10	△13	△0.11
桜川村	24	1.31	△30	△0.38	△31	△0.39
東町	△1	△0.03	△124	△0.94	△33	△0.25
<b>新治郡</b>	<b>405</b>	<b>1.58</b>	<b>456</b>	<b>0.48</b>	<b>99</b>	<b>0.10</b>
出島村	85	1.73	4	0.02	△71	△0.37
玉里村	30	1.22	63	0.72	8	0.09
八郷町	80	1.08	81	0.26	△15	△0.05
千代田町	194	2.30	291	1.11	220	0.84
新治村	16	0.65	17	0.18	△43	△0.45
<b>筑波郡</b>	<b>224</b>	<b>1.99</b>	<b>170</b>	<b>0.42</b>	<b>82</b>	<b>0.20</b>
伊奈町	98	1.32	△44	△0.17	32	0.12
谷和原村	126	3.27	214	1.49	50	0.35
<b>真壁郡</b>	<b>149</b>	<b>0.72</b>	<b>△320</b>	<b>△0.40</b>	<b>5</b>	<b>0.01</b>
関城町	55	1.33	16	0.10	19	0.12
明野町	27	0.55	△53	△0.29	20	0.11
真壁町	31	0.59	△165	△0.80	△23	△0.11
大協和村	3	0.16	△47	△0.60	△19	△0.24
協和町	33	0.74	△71	△0.41	8	0.05
<b>結城郡</b>	<b>334</b>	<b>2.25</b>	<b>376</b>	<b>0.65</b>	<b>85</b>	<b>0.15</b>
八千代町	73	1.23	45	0.18	25	0.10
千代川村	98	4.00	53	0.56	△3	△0.03
石下町	163	2.51	278	1.19	63	0.27
<b>猿島郡</b>	<b>747</b>	<b>1.92</b>	<b>670</b>	<b>0.48</b>	<b>426</b>	<b>0.30</b>
総和町	344	2.39	506	1.07	262	0.56
五霞町	13	0.49	△7	△0.07	1	0.01
三和町	292	2.65	215	0.54	134	0.34
猿島町	25	0.72	△55	△0.36	△23	△0.15
境町	73	1.00	11	0.04	52	0.19
<b>北相馬郡</b>	<b>726</b>	<b>2.46</b>	<b>1,012</b>	<b>1.01</b>	<b>269</b>	<b>0.27</b>
守谷町	617	4.38	1,305	2.84	250	0.54
藤代町	81	0.82	△80	△0.24	40	0.12
利根町	28	0.50	△213	△1.06	△21	△0.10

(単位：世帯，人)

動 態		口		社 会		動 態	
出 生	死 亡	社会増加数	増加率(%)	転 入	転 出		
1,454	948	642	0.48	6,638	5,996		
114	102	111	0.97	463	352		
262	248	64	0.22	926	862		
84	95	165	1.51	572	407		
570	229	379	0.85	2,903	2,524		
424	274	△77	△0.20	1,774	1,851		
641	670	△235	△0.32	2,346	2,581		
100	166	△125	△0.73	353	478		
48	82	△64	△1.03	175	239		
272	208	△67	△0.26	1,077	1,144		
98	88	△2	△0.02	314	316		
123	126	23	0.16	427	404		
1,387	1,133	547	0.36	7,945	7,398		
228	166	212	1.05	1,173	961		
177	135	220	1.23	1,190	970		
462	271	159	0.35	2,983	2,824		
164	128	△97	△0.37	1,300	1,397		
95	95	118	1.12	483	365		
103	116	25	0.21	335	310		
56	87	1	0.01	187	186		
102	135	△91	△0.69	294	385		
882	783	357	0.38	3,976	3,619		
127	198	75	0.39	566	491		
90	82	55	0.63	402	347		
246	261	96	0.31	963	867		
349	129	71	0.27	1,702	1,631		
70	113	60	0.63	343	283		
349	267	88	0.22	1,757	1,669		
197	165	△76	△0.29	923	999		
152	102	164	1.15	834	670		
719	714	△325	△0.40	2,123	2,448		
164	145	△3	△0.02	497	500		
182	162	△73	△0.40	565	638		
171	194	△142	△0.69	411	553		
58	77	△28	△0.36	184	212		
144	136	△79	△0.45	466	545		
580	495	291	0.50	2,596	2,305		
249	224	20	0.08	759	739		
93	96	56	0.60	459	403		
238	175	215	0.92	1,378	1,163		
1,367	941	244	0.17	6,211	5,967		
527	265	244	0.52	2,704	2,460		
71	70	△8	△0.08	370	378		
378	244	81	0.20	1,703	1,622		
125	148	△32	△0.21	407	439		
266	214	△41	△0.15	1,027	1,068		
801	532	743	0.74	5,883	5,140		
461	211	1,055	2.29	3,578	2,523		
241	201	△120	△0.36	1,616	1,736		
99	120	△192	△0.95	689	881		

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店) 百万円	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平2年=100
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%		億 円 (年月末)		千 枚	百万円		
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	—	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8. 6	935 012	2 963 263	0.41	33.3	120 575	72 574	107	168 951	4 499	99.5
7	936 084	2 964 480	0.54	66.7	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.6
8	937 043	2 966 067	0.52	44.4	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.0
9	938 013	2 967 616	0.39	77.8	119 145	73 415	134	181 418	3 707	104.0
10	938 887	2 968 774	0.60	77.8	117 764	73 247	127	164 920	4 530	110.6
11	940 375	2 970 568	0.43	100.0	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	50.0	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	37.5	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	40.0	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	50.0	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	…	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	…	121 992	74 099	132	219 754	4 293	p 106.5
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。  
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高 億円	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平2年=100
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	千人	%			億 円 (年月末)		千 枚	億円		
平成5年	124 764	2.50	—	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	1.16	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8. 5	125 623	0.79	36.4	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2
6	125 722	0.31	54.5	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
7	125 761	△0.78	72.7	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6
8	125 662	0.63	31.8	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	125 742	0.97	72.7	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	125 864	0.25	100.0	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	125 896	0.38	100.0	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	125 944	r △1.49	90.9	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9. 1	r 125 756	r 1.30	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	r 125 919	△0.41	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	r 125 868	p 0.66	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	p 125 950	p 0.15	p 10.0	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	p 125 970	…	p 75.0	437 876	4 668 020	4 789 912	22 149	1 273 605	6 590	105.2
資 料	総 務 庁 統 計 局		経 済 企 画 庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 予 定 額	床 面 積
							円	平 7 年=100			
389 149	99.6	102.2	0.85	100.4	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年		
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6		
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7		
665 332	171.1	94.7	0.55	100.0	312 604	1 058 516	84 759	566	8. 6		
420 306	108.1	94.6	0.58	99.7	350 508	1 071 516	103 104	683	7		
326 107	83.9	94.2	0.60	99.4	330 034	999 226	86 316	574	8		
302 691	77.8	93.9	0.62	99.8	360 552	1 037 509	93 045	604	9		
303 874	78.1	94.1	0.66	100.0	347 624	1 065 222	94 985	637	10		
320 961	82.5	93.7	0.68	99.8	338 226	1 062 733	103 166	658	11		
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	12		
310 438	79.9	93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1		
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2		
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3		
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4		
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	...	1 060 841	84 005	576	5		
...	...	...	0.64	101.6	...	1 118 804	...	...	6		
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 予 定 額	床 面 積
							円	平 7 年=100			
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年		
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6		
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7		
317 338	78.1	100.2	0.69	100.5	329 008	20 845	36 837	21 647	8. 5		
616 177	151.6	100.1	0.70	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	6		
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7		
353 456	87.0	99.6	0.72	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8		
316 320	77.8	99.4	0.72	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9		
317 704	78.2	99.5	0.74	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10		
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11		
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12		
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1		
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2		
346 142	85.2	98.4	0.73	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3		
327 078	80.5	100.3	0.71	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4		
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5		
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	...	...	...	...	...
8.8.1	937 043	2 966 067	1 481 817	1 484 250	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497
9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年8月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 977 958	1 698	953 271	水海道市	42 683	42 532	△ 7	12 062
市 部	1 673 570	1 686 435	1 027	576 567	常陸太田市	39 545	40 180	32	12 368
郡 部	1 281 960	1 291 523	671	376 704	高 萩 市	35 604	35 292	△37	11 631
水 戸 市	246 347	246 365	214	93 577	北 茨 城 市	52 074	52 496	3	16 403
日 立 市	199 244	196 781	△31	72 199	笠 間 市	30 337	30 130	△45	8 961
土 浦 市	132 243	133 659	55	47 427	取 手 市	84 477	84 220	50	29 319
古 河 市	59 093	59 043	△ 4	19 628	岩 井 市	44 325	44 241	49	12 168
石 岡 市	52 714	52 790	17	17 067	牛 久 市	66 338	69 660	165	22 404
下 館 市	66 062	65 966	44	20 340	つ く ば 市	156 012	160 288	172	58 618
結 城 市	53 777	53 648	10	15 847	ひ たち な か 市	146 750	147 735	179	50 539
龍ヶ崎市	69 163	73 335	43	24 191	鹿 嶋 市	60 667	61 420	78	20 823
下 妻 市	36 115	36 654	40	10 995					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年8月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>139 855</b>	<b>71</b>	<b>40 673</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 112</b>	<b>154 580</b>	<b>13</b>	<b>46 182</b>
茨城町	35 741	35 779	13	9 849	江戸崎町	20 022	20 449	△26	6 322
小川町	19 484	19 543	△21	5 275	美浦村	17 767	18 066	△24	5 682
美野里町	23 828	24 492	26	7 293	阿見町	45 652	46 550	25	15 420
内原町	14 928	14 972	5	4 111	荃崎町	26 315	26 353	34	8 032
常北町	12 409	13 219	56	3 959	新利根町	10 530	10 644	6	2 867
桂村	6 949	6 978	△1	2 019	河内町	11 726	11 693	8	3 002
御前山村	4 753	4 660	6	1 386	桜川村	7 871	7 796	3	1 872
大洗町	20 446	20 212	△13	6 781	東町	13 229	13 029	△13	2 985
<b>西茨城郡</b>	<b>76 674</b>	<b>77 263</b>	<b>73</b>	<b>22 430</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 320</b>	<b>94 918</b>	<b>57</b>	<b>26 300</b>
友部町	33 951	34 749	78	10 669	霞ヶ浦町	19 067	19 109	5	5 039
岩間町	16 615	16 684	24	4 936	玉里村	8 729	8 824	23	2 517
七会村	2 621	2 557	△1	639	八郷町	30 684	30 765	39	7 519
岩瀬町	23 487	23 273	△28	6 186	千代田町	26 221	26 642	0	8 726
<b>那珂郡</b>	<b>131 713</b>	<b>132 456</b>	<b>16</b>	<b>41 736</b>	新治村	9 619	9 578	△10	2 499
東海村	32 727	33 093	28	11 295	<b>筑波郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 752</b>	<b>3</b>	<b>11 622</b>
那珂町	45 007	45 501	△15	14 038	伊奈町	26 265	26 079	△1	7 591
瓜連町	9 171	9 181	△2	2 626	谷和原村	14 230	14 673	4	4 031
大宮町	26 443	26 640	19	8 366	<b>真壁郡</b>	<b>80 501</b>	<b>80 216</b>	<b>75</b>	<b>20 969</b>
山方町	8 536	8 356	△18	2 632	関城町	16 424	16 479	△19	4 252
美和村	4 962	4 846	5	1 367	明野町	18 227	18 166	65	4 903
緒川村	4 867	4 839	△1	1 412	真壁町	20 721	20 551	△2	5 367
<b>久慈郡</b>	<b>47 584</b>	<b>47 149</b>	<b>2</b>	<b>14 064</b>	大和村	7 764	7 718	5	1 905
金砂郷町	10 717	10 974	32	3 104	協和町	17 365	17 302	26	4 542
水府村	6 725	6 709	△7	2 072	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 378</b>	<b>6</b>	<b>15 382</b>
里美村	4 538	4 541	△3	1 322	八千代町	25 008	24 982	10	6 014
大子町	25 604	24 925	△20	7 566	千代川村	9 351	9 482	△24	2 558
<b>多賀郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 150</b>	<b>△7</b>	<b>4 097</b>	石下町	23 346	23 914	20	6 810
十王町	13 060	13 150	△7	4 097	<b>猿島郡</b>	<b>139 879</b>	<b>140 836</b>	<b>106</b>	<b>40 078</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 028</b>	<b>136 540</b>	<b>176</b>	<b>42 368</b>	総和町	47 058	47 827	27	14 953
旭村	11 396	11 628	14	2 850	五霞村	10 312	10 280	4	2 678
銚田町	28 605	28 756	6	7 659	三和町	39 859	40 147	34	11 453
大洋村	10 856	11 167	6	3 238	猿島町	15 413	15 388	26	3 559
神栖町	44 473	45 952	92	16 192	境町	27 237	27 194	15	7 435
波崎町	38 698	39 037	58	12 429	<b>北相馬郡</b>	<b>99 828</b>	<b>101 543</b>	<b>79</b>	<b>30 780</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 887</b>	<b>1</b>	<b>20 023</b>	守谷町	45 821	47 767	80	14 988
麻生町	17 286	16 953	△17	4 143	藤代町	33 805	33 998	31	10 155
牛堀町	6 232	6 098	12	1 690	利根町	20 202	19 778	△32	5 637
潮来町	25 901	25 771	△19	7 871					
北浦村	10 920	10 905	6	2 612					
玉造町	14 184	14 160	19	3 707					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8. 5	77.9	78.1	83.4	76.5	65.4	76.9	96.9	70.8	77.4
6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9. 1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8. 5	94.6	96.0	78.1	97.4	97.3	103.1	90.1	94.8	90.9
6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9. 1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課



## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8.5	91.3	90.1	85.7	84.3	93.8	107.0	107.6	102.8	94.8	90.7
6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9.1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8.6	6 905	6 976	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9.1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす, 生後) (6カ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8. 6	…	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	…	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	…	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	…	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	…	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	…	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	…	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8. 6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成6年		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8.6		99.5	99.6	88.4	118.9	132.1	83.9	82.9	87.4	77.2	82.9	90.9	102.8	77.3
7		104.6	104.6	91.2	120.3	135.6	82.3	79.2	83.5	75.3	101.9	94.6	140.2	108.3
8		100.0	99.9	91.3	120.3	129.0	79.7	71.1	87.6	79.1	72.6	90.7	135.1	118.9
9		104.0	104.0	93.3	113.7	127.4	86.0	78.1	95.5	75.2	85.2	92.4	136.3	138.5
10		110.6	110.6	100.4	125.1	129.7	95.6	90.2	95.1	96.8	127.2	91.7	141.2	118.3
11		105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8
12		105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5
9.1		109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2		103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3		104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8
4		108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0
5		r 112.3	r 112.3	93.2	r 149.1	128.8	96.1	r 92.9	r 102.2	96.1	91.0	r 90.7	r 150.0	127.3
6P		106.5	106.6	94.4	141.4	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	151.8	150.4
対前月増減率 (%)		△5.2	△5.1	1.4	△5.2	△5.5	△13.3	△6.6	△19.2	△10.2	△24.3	△4.1	1.2	18.1
対前年同月増減率 (%)		7.0	7.0	6.9	18.9	△7.9	△0.7	4.7	△5.6	11.8	△16.9	△4.2	47.7	94.6

年月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成6年		97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7		109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8		121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
8.6		121.7	115.4	89.9	123.5	82.2	88.9	72.8	33.4	86.5	104.6	88.3	75.0	98.4
7		116.8	125.4	91.0	130.9	84.1	89.1	80.6	50.2	86.4	101.5	88.6	77.2	101.9
8		122.2	98.5	86.6	115.0	82.0	88.7	88.3	40.9	84.6	100.6	91.2	64.2	97.0
9		125.2	126.3	93.9	119.7	80.6	76.2	81.5	55.2	89.5	93.8	80.2	64.9	101.3
10		125.1	124.9	97.0	125.1	89.2	84.7	83.7	53.6	95.5	124.2	93.8	58.2	106.9
11		126.6	126.8	83.4	122.7	88.8	92.6	87.0	62.8	93.2	98.5	95.5	58.6	102.6
12		125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9
9.1		120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0
2		119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3
3		119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5
4		121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1
5		120.8	117.6	108.1	r 122.8	93.7	r 98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1
6P		126.9	133.7	100.9	127.3	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	105.1
対前月増減率 (%)		5.1	13.6	△6.7	3.6	△2.2	2.9	△0.6	△18.6	△8.3	6.0	△7.6	△6.1	△4.6
対前年同月増減率 (%)		4.3	15.8	12.2	3.1	11.4	14.4	16.8	21.5	△5.5	32.7	6.9	1.8	6.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械	電気機械		輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成6年		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
8		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0
8.6		102.1	102.2	95.1	114.7	123.2	88.3	90.9	92.7	75.8	77.6	89.4	108.6	93.3
7		105.0	105.1	101.7	114.6	134.8	87.5	83.7	89.4	74.1	93.7	92.7	134.3	126.2
8		102.3	102.3	99.7	116.5	118.3	87.0	82.2	93.5	78.0	75.2	89.6	128.7	126.6
9		104.0	104.0	101.7	107.1	116.1	91.4	80.3	103.3	74.2	81.0	90.8	133.2	132.2
10		111.0	111.0	112.1	121.3	126.5	97.4	89.1	103.1	96.0	112.0	90.9	140.3	135.4
11		108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4
12		106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4
9.1		112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0
2		103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5
3		105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7
4		103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7
5	r	110.2	r 110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	r 86.2	100.7	94.7	85.9	r 89.3	r 147.1	138.8
6P		106.4	106.5	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	142.7	126.7
対前月増減率	(%)	△3.5	△3.4	△5.7	△6.1	△11.9	△8.1	5.3	△11.9	△10.1	△25.6	△3.4	△3.0	△8.8
対前年同月増減率		4.2	4.2	7.0	22.1	△11.0	△2.7	△0.2	△4.3	12.4	△17.7	△3.6	31.4	35.8

年月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	製造工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成6年		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8		121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
8.6		120.0	98.8	90.6	131.2	81.3	86.3	75.0	45.8	83.6	102.2	87.1	75.0	100.8
7		121.2	102.0	95.9	133.5	82.3	87.2	76.6	48.6	85.8	101.2	86.3	77.1	102.9
8		122.3	92.1	90.6	123.5	81.7	83.5	83.0	44.2	86.9	103.2	91.4	64.2	100.0
9		120.3	102.6	88.7	128.9	80.2	75.9	68.2	45.6	89.2	98.9	86.5	64.9	101.5
10		127.3	104.1	93.5	128.1	83.5	83.1	76.6	46.1	94.0	98.8	89.8	58.2	107.9
11		128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5
12		126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0
9.1		128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
2		125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
3		123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0
4		126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
5		121.6	107.7	104.2	r 116.4	r 88.0	r 100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	r 108.7
6P		125.1	114.3	98.9	130.8	88.0	97.1	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	105.0
対前月増減率	(%)	2.9	6.1	△5.0	12.3	0.0	△3.5	△6.0	△0.8	△3.2	4.8	△3.2	△6.0	△3.4
対前年同月増減率		4.2	15.7	9.2	△0.4	8.3	12.5	△27.2	7.7	△1.4	32.4	△2.6	1.9	4.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鋳工業												
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・土石製品工業	化 学 工 業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト												
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8	112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8. 6	122.7	122.7	108.9	97.1	119.1	124.1	121.4	142.1	220.3	17.3	103.9	133.9	80.8
7	122.5	122.5	104.1	97.7	114.7	122.2	118.8	140.8	246.8	16.6	104.0	140.9	69.6
8	120.7	120.7	106.0	93.0	118.1	113.7	109.6	140.2	209.4	13.4	104.6	142.4	84.6
9	119.9	119.9	107.6	97.5	119.7	107.4	107.0	123.4	180.3	8.4	104.4	140.0	77.7
10	118.7	118.7	102.9	101.7	123.8	107.9	104.5	134.4	185.2	8.1	103.7	130.7	77.9
11	117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
12	116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
9. 1	115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2	113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3	109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
4	114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
5	r 112.9	r 112.9	r 96.1	r 101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	r 103.1	132.8	68.8
6P	117.6	117.6	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9
対前月増減率 (%)	4.2	4.2	2.1	△1.4	6.7	△0.8	△1.5	△3.8	17.5	19.6	0.6	7.6	61.2
対前年同月増減率	△4.1	△4.1	△9.9	3.3	8.3	△14.6	△1.9	△35.2	△31.0	△52.5	△0.2	6.7	37.2

年 月	鋳工業										鉦業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					機 械 工 業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	織 維 工 業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家 具 工 業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト										3.3	—	10 000.0
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成6年	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
8. 6	171.0	89.7	226.1	158.3	73.7	174.4	2.5	19.3	118.4	88.6	64.7	—	122.7
7	168.7	94.3	220.0	163.2	73.2	170.9	1.7	17.5	119.1	89.4	71.3	—	122.5
8	169.7	78.8	207.1	163.5	71.3	173.4	4.7	13.9	117.4	87.2	65.8	—	120.7
9	173.2	87.1	207.4	152.7	70.5	149.9	6.3	15.9	118.6	86.5	55.6	—	119.9
10	172.3	89.3	211.3	162.9	70.2	129.5	6.8	19.3	120.9	88.8	51.8	—	118.7
11	173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	59.8	—	117.0
12	177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8
9. 1	173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5
2	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
3	161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5
4	158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0
5	163.3	93.7	175.6	124.2	r 75.1	r 136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	r 112.9
6P	168.4	95.5	171.7	147.6	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	117.6
対前月増減率 (%)	3.1	2.0	△2.3	18.9	△7.6	△26.9	124.7	△15.5	△0.6	1.9	△1.7	—	4.2
対前年同月増減率	△1.5	6.5	△24.1	△6.7	△5.9	△42.8	609.3	3.2	11.6	1.6	△7.8	—	△4.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8. 6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL029-225-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8. 2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 878	50 380	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 033	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 331	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	50 423	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 883	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8. 6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9. 1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8. 7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9. 1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）



# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円,%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8.5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	67.1	82.5	314 065	21.9	100.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	136.0	85.6	310 450	21.5	100.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	109.8	96.3	344 267	19.5	99.7
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	84.3	91.0	367 618	19.1	99.4
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	1 756 657	1 491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9.1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
<b>全 国</b>											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
8.5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	79.4	93.7	313 331	24.8	100.5
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9.1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						収 入	うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者			計
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8.5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9.1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
8.5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081
9.1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8. 6	100.0	△ 0.4	△ 0.5	100.2	99.0	106.9	101.6	95.5	99.4	100.7
7	99.7	△ 0.3	0.2	100.4	98.3	107.1	102.8	100.8	99.4	100.9
8	99.4	△ 0.3	△ 0.4	100.7	99.0	109.7	104.0	97.5	99.4	100.0
9	99.8	0.4	0.0	99.4	98.2	104.5	106.2	96.0	99.3	100.0
10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成6年	99.7	104.7	102.0	100.8	100.5	102.6	97.3	101.4	100.3	100.8
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
8. 6	98.9	98.3	102.0	100.9	99.4	98.9	103.0	97.6	100.9	100.0
7	99.5	97.2	97.6	100.8	99.1	98.4	103.0	97.6	100.9	99.6
8	99.6	96.6	94.6	101.1	99.0	98.0	103.0	97.9	100.3	99.2
9	99.6	97.2	105.7	101.7	98.7	97.8	103.0	97.3	100.4	100.0
10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8	103.0	97.4	100.3	100.0
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5	103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		対前年 (同月) 上昇率 (%)							
平成6年	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8	95.3	—	△ 0.8	101.8	102.1	87.8	93.3	92.6	96.4
8. 6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9. 1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6
2	95.3	0.1	△ 0.2	102.1	106.5	87.7	93.5	99.7	96.6
3	95.4	0.1	0.0	101.9	106.3	87.7	93.8	102.4	96.6
4	97.2	1.9	1.9	103.9	107.6	89.5	95.9	102.8	100.3
5	97.1	△ 0.1	1.9	103.7	106.6	89.6	95.8	101.8	100.4
6	97.0	△ 0.1	2.0	103.8	105.3	89.9	96.0	100.5	100.6

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人 員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
8. 6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9. 1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
8. 2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

## 20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・絵画観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
8. 6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297
7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9. 1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	11 276	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	…	…	10 491	37 628	585	14 110	319	11 063	302

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL029-267-5151）  
 県道路公社（TEL029-226-1280）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8. 5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8. 5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反	
				わ き 見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当						
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286	
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
8. 7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99	
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94	
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83	
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89	
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81	
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102	
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71	
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65	
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69	
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73	
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82	
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95	
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL029-226-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8. 5	143	57	186	3	13	105	4 611	82	377 602
6	130	30	101	1	9	83	2 906	14	288 700
7	103	47	134	5	8	99	4 055	24	374 766
8	168	60	183	4	14	97	3 660	122	530 224
9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		絶滅のおそれのある野生動物〈植物編〉	環境保全課
交通安全白書 平成9年版	総務庁	茨城県における放射能調査(第40報)	公害技術センター
小売物価統計調査年報 平成8年	〃	水質監視結果 平成8年度	環境衛生課
住民基本台帳人口移動報告年報 平成8年	〃	類似都市比較にみる県内市町村小売商業指標	商業振興課
推計人口 平成8年10月1日現在	〃	中小企業経営指標、茨城県 平成8年度調査	商業流通課
単身世帯収支調査年報 平成8年	〃	大好きいばらき エンゼルプラン	児童福祉課
貯蓄動向調査報告 平成8年	〃	高齢者福祉の充実がもたらす経済の効果調査	高齢福祉課
統計情報インデックス 1997	〃	養鶏試験場年報、茨城県 平成8年度	養鶏試験場
構造改革下にある企業行動 平成9年	経済企画庁	鹿行の家畜衛生 平成8年度	鹿行家畜保健衛生所
科学技術白書 平成9年版	科学技術庁	茨城の水産 平成9年3月	漁政課
土地白書 平成9年版	国土庁	茨城の土地改良 平成9年度	農地管理課
外交青書 1997 第1部, 第2部	外務省	道路現況調査 平成7年4月1日現在	道路維持課
グラフでみる世帯のあらまし 第4号 平成9年	厚生省	教育要覧、茨城県 1996	教育庁企画室
厚生白書 平成9年版	〃	遺跡・古墳発掘調査報告書VI, VIII, IX 茨城県	〃 文化課
国民生活基礎調査 平成7年 第1巻, 第3巻	〃	茨城の文化財 第35集	〃
国立社会保障・人口問題研究所年報 平成8年度	〃	県政の課題	県議会事務局
社会医療診療行為別調査報告 平成6年 上巻, 下巻	〃	<b>県内市町村等関係</b>	
〃 平成7年 上巻, 下巻	〃	第3次下妻市総合計画〈後期基本計画〉	下妻市
人口動態統計 平成7年 中巻, 下巻	〃	統計きたいばらき 平成9年版	北茨城市
事後調査報告書 第10巻 1995	農林水産省	鹿嶋市統計書 平成8年度版	鹿嶋市
畜産物生産費 平成7年	〃	おがわムーヴ 21プラン 改訂版	小川町
農業構造動態調査報告書 肉用牛部門構造, 基本構造	〃	常北町第3次総合計画 後期基本計画	常北町
繭生産費 平成7年産	〃	七会村新総合計画 後期基本計画	七会村
関東の農林業経済 平成7年度	関東農政局	潮来町第5次総合計画基本構想・基本計画	潮来町
農林水産統計年報 茨城 平成5年～平成6年	〃	千代川村国土利用計画	千代川村
商業販売統計年報 平成8年	通商産業省	<b>都道府県等関係</b>	
通商白書 平成9年版 〈総論〉〈各論〉	〃	道民経済計算年報 平成6年度	北海道
中小企業施策総覧 平成9年度版〈本編〉	中小企業庁	統計で見るふるさと「ぐんま」の歩み1997	群馬県
労働経済の分析 平成9年版	労働省	統計からみた富山 100の指標 平成8年度版	富山県
労働白書 平成9年版	〃	岐阜県経済と県民生活 平成8年版	岐阜県
防災白書 平成9年版	国土庁	統計おおさか'97	大阪府
<b>茨城県関係</b>		愛媛の地域経済と連関分析 平成5年	愛媛県
ガイドブックいばらき 平成9年度版	広報広聴課	長崎県の工業 平成7年	長崎県
茨城県統計年鑑 平成8年	統計課	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
茨城県の人口 平成8年	〃	ひたちなか市の経済動態 No.32	勝田商工会議所
茨城県のすがた'97	〃	電気事業関係設備年報 平成8年度	東京電力株式会社
いばらきの経済	〃		
交通安全対策の実施状況, 茨城県 平成8年度	生活文化課		

## 東海村から私信

東海村企画総務部企画課

係長 大沼 栄子

今日まで東海村は、日本における原子力平和利用の発祥の地として大きな発展を遂げてまいりました。科学技術と共に飛躍する創造性豊かな文化のまちをめざし、東海村第3次総合計画後期基本計画が策定されたところであります。しかし、この度の動燃事故については、アスファルト固化処理施設の火災、爆発という今まで経験したことがない惨事となってしまい、県民の皆様には大きな不安とご迷惑をかけてしまいました。

さて、3月31日この騒ぎの中で役場新庁舎が完成し移転しました。地下1階、地上5階、贅沢過ぎるなどという村民からの苦情や報道関係の対応等で3月、4月はあっという間に過ぎたように思います。現在はやっと落ち着いて仕事ができる状態になりました。又、昨年村の機構改革で部制が導入されたことに伴い、統計係は企画総務部企画課内に設置されました。私が統計を担当するようになって早や4年目、統計係の仕事だけというわけにもいかず、課の中の雑用等、統計係の存在は大きくはないと思いますが、そうした中でまめに働いております。新庁舎に移ってからは、事務室での禁煙、職員間のお茶いれ廃止等、前向きに改革できたことはありがたいことでもあります。

いままで統計の仕事で難しいと感じたことはありませんでしたが、まとめられる調査は一度ですむようにしてほしいと思います。一年のうちに同じ事業所を二度調査するようなことはさげなければならぬと、現場を担当して痛感しました。振

り返ってみて、平成7年国勢調査が一番印象に残っています。調査員説明会が1週間続いたこと、調査区設定では、県のOKがなかなか出ず、何度も足を運んでやっと提出できたことなど。那珂郡の皆様とは、常時連絡を取り合い情報交換をいたしました。統計だけではなくその他の面でもいろいろお世話になっており、統計を担当してよかったと思っています。外部との接触を通じ、いろいろ学べたことは大きな収穫でした。今後も郡単位での勉強会を数多く取り入れていただきたいと思っています。(また、県主催の説明会には、駐車スペースの有る会場を選ぶよう配慮してほしい気が致します。)

今後も、社会情勢の多様化に伴い、統計調査をとりまく環境も厳しさを増してくることでしょう。そして、その中で活躍される統計調査員の存在はさらに大きくなって来ると思います。近くまで来たので、と役場に立ち寄ってくださるとき喜びもひとしおです。これからも、ささやかながら住民側からみて、魅力ある公務員となれるよう張り切って進みたいと思っています。

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●大企業ほど「定年」名ばかり

従業員1万人以上の大企業のうちホワイトカラー社員のほぼ全員が今の会社で定年を迎える企業はわずか8.9%にとどまることが、大蔵省財政金融研究所の調査でわかった。同省は「定年制の形骸化の傾向がでていいる」と分析している。

調査は1-2月に従業員千人以上の企業約2千3百社にアンケートし、20%の回答を得た。回答企業のほぼ全社が

定年制を設けている。

全回答企業では「全員が自社で定年を迎える」とした企業は27.7%。一方で「多くても3割の社員しか定年まで自社に残らない」という企業も21.2%あり、特に1万人以上の企業の場合はほぼ3分の1が「3割まで」と回答している。  
(7月26日付 日経)

### ●消費性向6年ぶり上昇

個人消費に影響を与える「消費性向」が回復の兆しを見せている。消費性向は91年以降低下が続き、景気の足を引っ張る要因になっていた。これに対して96年はリストラの一巡などで雇用情勢が好転したことを反映し、95年より1.1ポイント上昇し、87.8%となった。

96年は消費税率引き上げを前にした自動車や高級家具などの駆け込み需要が見られ、消費性向が実力以上に高まっ

た可能性があるが、企画庁では①雇用者数の増加が続き消費税率引き上げ後も消費者の心理が大きく悪化していない。②超低金利の下では貯蓄を取り崩し消費に振り向けやすい等の理由から「97年も消費性向の上昇傾向が続くのではないか」と指摘している。消費性向の上昇が続けば、消費税率上げ後の景気の下支え要因になると見ている。

(7月30日付 日経)

### ●企業向け特定サービス産業回復鮮明

通産省が29日発表した96年の特定サービス産業実態調査によると、情報サービス業や広告業の売上高が過去最高となり、主に企業を対象とするサービス業の復調が鮮明になった。ただゴルフ練習場、テニス場など個人向けは低調で、企業向けと明暗を分けた。

同調査の対象は情報サービス、広告、物品賃貸、クレジットカード、エンジニアリング、ゴルフ練習場、テニス場、

機械設計業、結婚式場の9業種で、うち6業種の売上高が景気の緩やかな回復を反映して前回調査を上回った。情報サービス業が前年比12.3%増、広告業も同7.2%増となり、73年の調査開始以来、最高の売上高を記録した。情報サービスは金融機関向けのソフト開発需要が大幅に増加、広告も自動車などとの契約が好調だった。

(7月30日付 日経)

## 県内の動き

### ●県内の景況感低迷

茨城県内企業の景況感が低迷している。県商工会議所連合会がまとめた6月の早期景気観測調査によると、全産業ベースの業況DIはマイナス41.0で前月比1.0ポイント低下した。製造業や大型店の一部で「需要上向き」との声がでているものの、全般的には受注低迷や売上げ減少を指摘する向きが多い。

業種別では、公共工事の減少で建設業が大きく悪化。卸

売業の悪化も目立った。半面、製造業、サービス業ではやや改善した。

小売業では「駆け込み需要の反動は沈静化した」との指摘がでる一方、消費者マインドの冷え込みや夏物商品の不振を訴える声も多くなっており、今後の見通しは慎重な見方が優勢となっている。  
(7月29日付 日経)

### ●新飛行船や湖沼浄化研究

茨城県は今年から産官学共同で、環境監視用の新型無人飛行船の開発と霞ヶ浦の水質浄化技術の研究に取り組む。

研究テーマのひとつである無人飛行船の開発は工業技術院機械技術研究所や国立環境研究所などが参加。太陽電池によりエネルギーを自給する飛行船を作製し、地上約20キロ上空の成層圏を数年間にわたって無人飛行させ、環境観測や気象観測、次世代の携帯電話の無線中継などに利用す

る。

一方、水質浄化システムの研究には筑波大学や日立製作所などが参加する。汚染物質を効率よく分解する微生物を育てたり、錠剤のようにして水質浄化に利用できる仕組みなどを開発。生態工学を利用して霞ヶ浦の水質浄化を図る。

研究期間は5年間。県内の科学技術力を結集し、環境問題の解決に役立てるのがねらいだ。  
(7月30日付 日経)

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

若者の贈り物事情

20年間で6.6倍に

### 母の日はカーネーション

### 増加する外国人

皆さんは、どのような時に贈り物をしていますか。若者調査（12～29歳対象）によると、第1位が「誕生日」以下「クリスマス」、「バレンタインデー」、「母の日」、「父の日」と続きます。

最近では、海外旅行が当たり前になったり、海外留学する人が増えたりと、日本人が外国へ行く機会がかなり増えておりますが、それとは逆に、本県には一体どのくらいの外国人が住んでいるのでしょうか。

プレゼントの中身は「花」、「アクセサリー」、「ハンカチ」等が多いようです。

平成7年国勢調査結果によると本県に居住する外国人は、24,798人になっており、これを昭和50年当時と比べると、20年間で6.6倍に増え、特に、前回国勢調査(平成2年11,088人)の時点より、1,3710人増加し、2倍以上に急激に増えており、全国順位は10位にランクされています。

さて、あさって11日は「母の日」です。「母の日」には、若者の54.9%の人が贈り物をしていますが、定番といえ、やはりカーネーションということになります。

これを国籍別にみると、従来外国人人口のほとんどを占めていた韓国・朝鮮の割合が全体の約2割に減り、替わって、東南・南アジア、ブラジル国籍の人が増えました。この理由としては、平成2年に改正入管法が施行され、日系二世、三世の者が新たに定住者としての資格を認められたためと思われます。

カーネーションの種類には、スターダード（1本に1輪の花）とスプレー（1本に幾輪もの花）とがありますが、花束にしたときの見栄えの影響でしょうか、スプレータイプがよく売られている（72.5%…5月期）ようです。

市町村別では、つくば市の3,534人が最も多く、次いで、水戸市1,758人、土浦市1,677人の順となっています。特につくば市に外国人人口が多い理由は、研究学園都市として、さまざまな研究施設が立地しており、世界各国から研究者、留学生などが来ているためと思われます。これを裏付けるものとして筑波大学の留学生の数を見ると、昭和60年に488人（49カ国）であったのが平成8年には、1,617人（70カ国）となり、こちらも約2倍強増加し、国籍の多様化が進んでいます。現在国の数が全世界で190カ国ですから実に多くの国の人たちが茨城県に住んでいることが分かると思います。

色も、以前は「母の日」には赤が主役でしたが、最近では街の花屋さんをのぞいてみると、オレンジ、グリーン、ベージュなど多彩な色どりにあふれています。

これからは、経済のグローバル化やボーダーレス化が一層進み、より外国人と接することが多くなります。皆さんも、近くの外国人にも目を向け、身近な国際交流をしてみませんか。

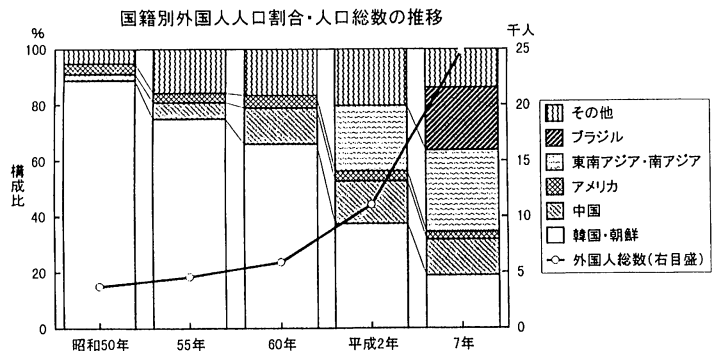
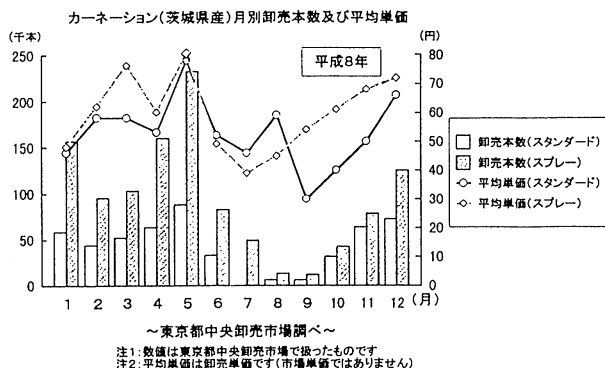
オンシーズンということもあり、お値段の方は若干高めのようなのですが、それぞれ贈る方のイメージに合わせて、皆さんも日ごろの感謝を花に託してはいかがでしょうか。

(県統計課)

(県統計課)

平成9年5月9日掲載

平成9年8月8日掲載



# '98県民手帳

平成  
9年版

かくれたベストセラー県民必携の生活手帳

申 込 受 付 中



■ポケット版  
(大きさ8cm×12.5cm鉛筆付) (消費税込)  
 ねだん(1冊) **350円**

■大型版  
(大きさ9cm×14.5cm鉛筆付) (消費税込)  
 ねだん(1冊) **470円**

編集・発行 / 茨城県統計協会

※写真は97年度のものです。

## 編集後記

やっと過ごしやすい(けれど太りやすい)秋が到来しました。この時期栗が出回りますが、茨城県の栗生産量が全国1位だという事実は、以外と知られていないのではないのでしょうか？

(D S)

## 統計いばらき 1997.9 No.521

平成9年9月発行  
 編集兼発行/茨城県企画部統計課  
 茨城県統計協会  
 〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号  
 電話 029-221-8111(内線)2651,2652  
 029-221-5505(直通)  
 FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社